

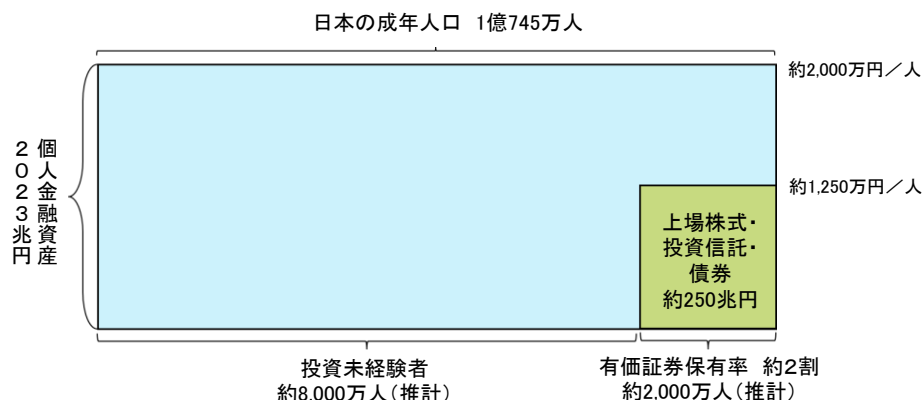
I.総論… 1. 政府における「資産所得倍増プラン」の策定/ 2. 日証協としての提言の取りまとめ/ 3. マクロ的なイメージ

我が国の家計金融資産は過半が現預金であり、運用リターンによる金融資産額の伸びも小さい。国民の所得を増やすためには、「給与所得」が上がることで併せて、有価証券の配当所得等を得られるようにすることが重要である。

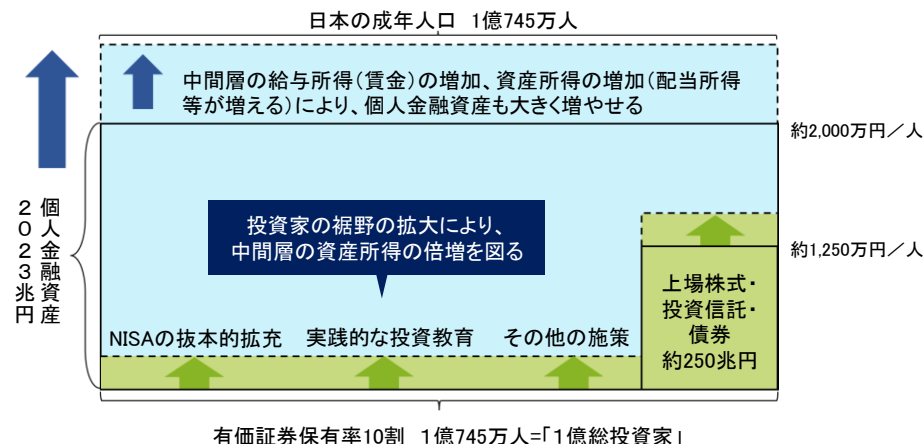
本協会は、政府の「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」(令和4年6月7日閣議決定)等に掲げられた「資産所得倍増プランの策定」を歓迎しており、その検討に資するため、緊急提言を行うこととした。なお、今回の「実行計画」では分厚い中間層の形成が重視されていることから、本提言は、「中間層」を対象としたものとしている。

留意すべきことは、有価証券を保有する個人の割合は国民の約2割に過ぎないことである。そこで、投資家の裾野の拡大を図ることが、「中間層のための資産所得拡大」に繋がるものとする。以下は、資産所得倍増のマクロ的なイメージである。

(現状)



(目指すべき姿)



I.総論… 4. 国民経済的な意義、国家戦略としての意義/ 5. 留意事項

格差問題の専門家ミラノヴィッチ氏は格差拡大の是正策として「資本の所有の分散」を掲げ、「中間層がもっと株や債券を持つよう促すべき」としている。また、松下幸之助翁は、「一億総株主化」により、国民全体で経済と社会の活性化を図ることの重要性を説いている。さらに、「企業の海外投資収益を国民へと分配する道筋の強化」、「私的年金(確定拠出年金)制度の十全な機能発揮を通じた老後に対する不安の軽減」、「2050年カーボンニュートラル(GX)という社会課題の解決を国民が債券投資で応援できる基盤作り」も大変重要であり、投資家の裾野の拡大を図ることは、国民経済的な意義や国家戦略としての意義にも沿うものと考えている。

留意事項として、家計が預金を有価証券に振り替える動きが進んだ場合、国内金融への影響の可能性も指摘されているが、現状では、悪影響が生じるおそれは小さいと考えられる。また、我が国における資産形成優遇制度を通じた有価証券の保有割合は、米英に比べて低いので、税財政支援の更なる拡充を行う余地がある。税財政支援の検討にあたっては、将来にわたる効果を見据えた動的思考を活用することを期待したい。

Ⅱ. 資産所得倍増に向けた論点

1. 投資家の裾野の拡大～ NISAの抜本的な拡充と実践的な投資教育の推進

投資を行わない人の理由は「知識がない」、「損する可能性がある」、「余裕資金がない」といったものが多く、小口からの長期・積立・分散投資の有効性が国民に浸透していないとみられる。⇒NISAは投資を始めるきっかけとしての役割を果たしており、制度の抜本的な拡充を通じ、その役割を更に強化する必要がある。それでも踏み出せない人のために、公的に実践的な投資教育を行うことで、投資教育の機会の格差を是正することも必要である。

2. 職域を通じた投資家の裾野の拡大

持株会を通じた投資家の裾野拡大は、従業員による配当所得の稼得に有効であり、資本所有の分散を通じた格差拡大是正の観点で意義がある。⇒持株会への加入拡大を後押しすべき。

3. 海外を中心とする投資収益の従業員等への適切な分配の確保

プラザ合意以降の円高により製造業の海外移転が進み、国内製造業は既に「空洞化」し、賃金の源泉である国内の売上高は低迷している。一方、海外からの利子・配当(営業外収益)は増加しており、配当の源泉である当期純利益の増加をもたらしている。

⇒株式報酬の付与などによる従業員等への海外投資収益の適切な分配が重要である。

4. 確定拠出年金制度(企業型DC、iDeCo)

国民各々が高齢期のゆとりある生活を維持するためには自助努力も重要であるが、私的年金への加入の有無や、運用商品の選択によって積立投資効果に差が生じることにより、高齢期の資産所得に格差が生じる可能性がある。

⇒高齢期の所得確保のため、私的年金の加入促進、運用効率向上の方策が必要である。

5. 高齢者の資産活用とその子供世代の資産形成

高齢者は家計の現預金と株式をそれぞれ6割保有しているが、そのまま現預金を保有しても資産所得倍増にはならず、株式を手放すと配当所得が得られなくなる。

⇒家族の絆を強めつつ、世代をまたがる「資産形成、運用、取崩し、資産承継」の枠組みを構築し、「現役層の将来の不安の解消」「高齢者の安心の確保」等を図ることが重要である。

6. 2050年カーボンニュートラル(GX)という社会課題を国民が債券投資で応援できる基盤づくり

我が国がGX促進のために政府資金を「GX経済移行債(仮称)」により調達することは、民間等に対する政府のコミットメントを明確にするうえで有効な施策であり、個人向け「GX経済移行債(仮称)」の発行など、国民がGXという社会課題を債券投資で応援できる基盤作りも必要である。

(備考)初心者や未経験者が証券投資を始めやすくする仕組み作り～投資家の裾野の拡大
証券投資を始めるには知識や手続面で多くのハードルがあるため、全ての国民が「証券を無償で受け取ることができる環境」の実現も効果的と考えられる。

Ⅳ. 公的部門における取組みへの期待

「新しい資本主義」では「官も民も」連携して社会課題の解決を目指すべきとの方向性が示されており、このような政府の方針を支持し、これまでの取組みを歓迎している。
さらに、(1) GPIFによる年金積立金の市場運用の見える化、(2) 国家公務員等の「職場つみたてNISA」の利用環境の整備、(3) 国会議員等のiDeCo加入・NISA利用・ETF購入等への期待のほか、市場への影響を考慮した経済政策を進めていただくことを期待している。

Ⅲ. 具体的な施策の提言(各項目はⅡ. 論点に対応)

1. (1)NISA制度の改善

- ①制度の見直し(制度恒久化とNISA法(仮称)の制定)/制度簡素化(つみたてNISAと一般NISAの併用可能化/非課税保有期間の無期限化又は大幅延長)/利便性向上(年齢要件撤廃/対象商品拡大)/非課税投資枠の拡大)
- ②制度利用促進策(職場つみたてNISAの奨励金非課税措置/給付型の資産形成支援措置(つみたてNISA×マイナポイントなど))

(2)実践的な投資教育を推進する官民の体制と施策を体系化し、NISA法(仮称)と一体として法制化

基本理念を定め国家戦略として基本方針策定/各種施策推進(財政措置含む) → 日本版MaPS※設置 ※英国の金融サービスの情報・教育・助言のための公的機関

2. (1)従業員持株会等への税制優遇措置

- ①奨励金非課税、②拠出金所得控除、③配当金非課税

(2)従業員持株会の制度改善…拡大従業員持株会の範囲拡大

3. 株式報酬制度(主にRS)の活用を促進するための制度改善

開示規制・インサイダー取引規制の緩和、その他利便性の向上など

4. 確定拠出年金制度 (1)老後の私的年金水準の実質的な確保

- ①生涯拠出枠と自由度の高い年間拠出限度額の導入/②退職準備世代に対して追加の拠出枠(キャッチアップ拠出)を設けること/③iDeCo等の拠出限度額の引上げ

(2)より多くの国民が私的年金に加入するための仕組み

- ①拠出可能額をねんきん定期便等に見える化/②自動加入・オプトアウトの仕組み/③高年齢者就業確保措置等を踏まえた環境整備(iDeCoの加入可能年齢を65歳から70歳へ)④iDeCoの加入拡大に向けた事務手続の簡素化

(3)長期的な資産形成に適した仕組みの構築

- ①指定運用方法の実績にもとづく検証と見直し(長期的な運用に資するデフォルト商品の提供)/②運営管理機関による加入者への個別の投資アドバイスが可能とすること/③資産の取崩しと運用を両立するための投資教育、制度整備等を行うこと/④運用指図者、自動移換者への投資アドバイス、教育

5. (1)NISAの年齢要件を撤廃(再掲)

(2)高齢者の資産を子供世代が代理人として運用する「家族サポート口座」(仮称)

6. 個人向け「GX経済移行債」(仮称)の発行

7. その他 (1)デリバティブ取引の活用、(2)DX化・キャッシュレス化対応

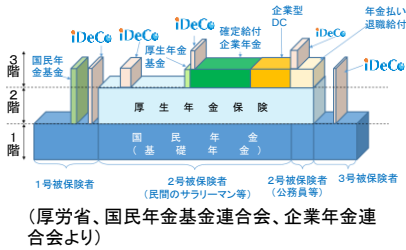
(備考) ベーシック・アカウント(BA)構想

4. 確定拠出年金制度（企業型DC、iDeCo）（概要）

（論点）

年金制度の全体像

国民各々が想定するゆとりある高齢期の生活水準を維持するためには、公的年金に加え、自助努力などによる高齢期の所得確保が重要であるが、公的年金（約6,700万人が加入）の補完である私的年金への国民の加入は一部（1,836万人）に過ぎない。

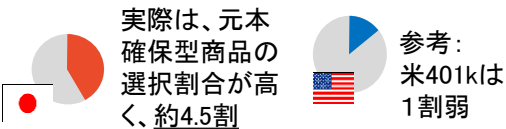


加入状況からみる格差の可能性と課題

- 【社会・経済情勢の大きな変化】
- ・就業機会確保の努力義務 → 70歳まで延長
 - ・適格退職年金や厚生年金基金の廃止・解散に伴い、企業年金を断念する企業（事業主）が少なくなく、加入者の減少要因に
- 私的年金への加入有無により高齢期の資産所得格差の可能性

運用状況からみる格差の可能性と課題

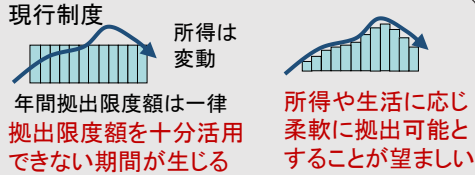
老後に必要な収益を確保するためには長期的な資産分散を期待できる運用商品（ターゲット・イヤー・ファンド等）が適当だが…



運用商品の選択によって積立投資効果に差が生じ、高齢期の資産所得格差の可能性

（具体的施策）

（1）老後の私的年金水準の
実質的な確保



→ ①生涯拠出枠と自由度の高い年間拠出限度額の導入

特に団塊ジュニア世代
退職後に向けた資産形成が不十分
制度上の課題や就労状況の悪化により拠出額が少額の可能性

→ ②退職準備世代の追加拠出枠（キャッチアップ拠出）設定

自助努力に対する支援の更なる公平性の確保と、企業年金制度全体での分かりやすさ

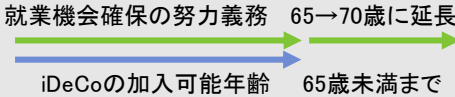
→ ③iDeCo等の拠出限度額の引上げ

（2）より多くの国民が私的年金に加入するための仕組み

それぞれの他制度加入状況や事業主の拠出額により、DCへの拠出可能額は、それぞれ異なる



→ ①DCへの拠出可能額をねんきん定期便等に見える化

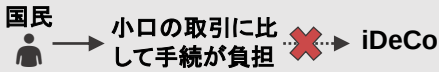


→ ③高年齢者就業確保措置等を踏まえた環境整備備：iDeCoの加入可能年齢を65歳から70歳へ

海外では自動加入の仕組みを導入し、私的年金の加入者や残高が急増



→ ②DCへの自動加入・オプトアウトの仕組み検討

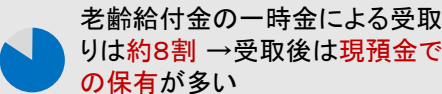


→ ④iDeCoの加入拡大に向けた事務手続の簡素化（マイナンバーの活用）

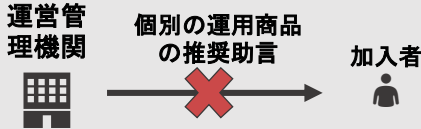
（3）長期的な資産形成に適した仕組みの構築

海外では元本確保型でない「デフォルト商品」が定着⇔我が国では指定運用方法制度が導入されたが、実際は元本確保型商品の割合が多い状況（左記参照）

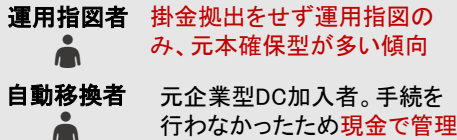
→ ①指定運用方法の検証と見直し：長期的資産形成に適した商品提供に繋がるよう運用改善/事業主の免責（セーフハーバー）の一層の明確化



→ ③資産取崩し・運用を両立するための投資教育、制度整備等を実施



→ ②運営管理機関から加入者へ個別の投資アドバイス可能に



→ ④運用指図者・自動移換者への投資アドバイス等の検討

5. 高齢者の資産活用とその子ども世代の資産形成 (概要)

(論点)

家計の
現預金の6割
株式の6割
は高齢者が
保有

そのまま現預金を保有して
も低金利下では資産所
得倍増にならない。
株式を様々な理由で手放
すと、配当所得等を得ら
れなくなる。

家族の絆を強めつつ、世代をまたがる「資産形成、運用、
→ 取崩し、資産承継」の枠組みを構築し、「現役層の将来の
不安の解消」、「高齢者の安心の確保」等を図ることが重要

(具体的施策)

- (1) NISAの年齢要件撤廃(再掲)
世代間の資産移転を促し、次世代を担う若者の資産形成をサポート。
- (2) 高齢者の資産を子供世代が代理人として運用する「家族サポート口座」(仮称)
あらかじめ任意代理の契約書で代理人の権限の範囲を明確化しておくことにより、高齢者やその家族等が法的リスクを気にせず、資産の活用(運用)、承継ができるような環境を構築することが重要。

6. 2050年カーボンニュートラル (GX) という社会課題の解決を国民が債券投資で応援できる基盤作り (概要)

(論点)

政府がGX促進のための支援資金を可及的速やかに先行して
調達し、今後10年間に150兆円超の投資を実現するための十分
な規模の政府資金を「GX経済移行債(仮称)」により調達

→ 民間や市場に政府のコミットメントを明確にするうえで有効
→ ソブリンSDGs債の発行は、グリーン国際金融ハブとしての
地位向上にも寄与

(具体的施策)

- 個人向け「GX経済移行債」(仮称)の発行
- 「GX経済移行債(仮称)」を個人向けに発行することで、国としては満期保有を前提
とした安定的な投資家に消化できるとともに、商品性を工夫することにより、国民は
安定的な資産所得(金利)を得られる。同時に、2050年カーボンニュートラルに向け
て、国民が債券投資で応援できる基盤づくりができ、国民のGX(ひいてはSDGs)に
対する意識の醸成効果も期待できると考えられる。

7. その他

その他、個人投資家が投資しやすい環境を整備し、資産形成を更に促進するた
めの施策や、DX化・キャッシュレス化を推進するための施策も考えられる。

- (1) デリバティブ取引の活用(損益通算範囲のデリバティブ取引等への拡大)
(2) DX化・キャッシュレス化対応(クレジットカード決済による積立金額上限拡大)

(備考) 初心者や未経験者が証券投資を始めやすくする仕組み作り ~更なる投資家の裾野の拡大に向けて (概要)

(論点)

証券投資を始めるには多くのハードルがある

着眼点	証券投資までのハードル
まず保有 してみる	関心を持 つ
損失リスク無 で証券保有の リアルを体 験できる環境 を整備	勉強 する
	お金を貯 める
	証券口座 を開く
	投資 する
	商品選 択が大変

→ 全ての国民が「証券を無償で受け取ることができる環境」
の実現も効果的と考えられる。

(具体的施策)

ベーシック・アカウント
(BA) 構想

全国民に特別な申請手
続をしなくても、証券を
保有できる口座(アカウ
ント)を付与する構想。

内容	証券保有・発行主体	ベーシック・アカウント	既存の仕組み
	政府・自治体 教育機関 民間企業 親族・友人	BA	証券口座 → 売買
想定用途 (例)	✓ 金融教育素材の受け皿 ✓ 市区町村による住民サービスの受け皿 ✓ 民間企業のマーケティング/個人間の贈り物	全国民に自動付与 証券は無償で受け取るだけで 売買はできない	換金・売買は 証券口座へ移管してから 売買はできない

(出所) 竹端克利「ベーシック・
アカウント構想(BA構想)」